



2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年11月10日

上場会社名 太平洋セメント株式会社 上場取引所 東・福
 コード番号 5233 URL <https://www.taiheiyo-cement.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 不死原 正文
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 鳥井 久史 (TEL) 03 - 5801 - 0334
 四半期報告書提出予定日 2020年11月11日 配当支払開始予定日 2020年12月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	420,627	△2.5	26,126	16.3	26,640	18.6	18,461	13.9
2020年3月期第2四半期	431,389	△1.7	22,463	△18.0	22,470	△17.1	16,202	△6.6

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 19,496百万円(58.7%) 2020年3月期第2四半期 12,283百万円(△19.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	152.23	—
2020年3月期第2四半期	132.38	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	1,055,503	483,338	42.3
2020年3月期	1,032,923	473,241	42.3

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 446,281百万円 2020年3月期 436,678百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
2021年3月期	—	30.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	867,000	△2.0	63,000	3.3	63,000	4.1	41,000	4.7	339.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、四半期決算短信(添付資料)10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期2Q	127,140,278株	2020年3月期	127,140,278株
② 期末自己株式数	2021年3月期2Q	6,735,723株	2020年3月期	4,740,292株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期2Q	121,271,451株	2020年3月期2Q	122,388,709株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、経済情勢、市場需要、原燃料価格、為替レート等様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結損益計算書に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、企業収益は急速に悪化しており、設備投資や雇用情勢は弱い動きとなりました。また緊急事態宣言の解除以降、個人消費には持ち直しの動きが見られたものの、新型コロナウイルス感染症の再拡大が懸念されるなど、景気は厳しい状況で推移いたしました。

また世界各国においても、政府による渡航や行動の制限、ロックダウン（都市封鎖）が発出されるなど経済活動は停滞しており、新型コロナウイルス感染症が長期化する中で、先行きは不透明さを増しております。

このような状況の中で、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,206億2千7百万円（対前年同期107億6千2百万円減）、営業利益は261億2千6百万円（同36億6千3百万円増）、経常利益は266億4千万円（同41億7千万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は184億6千1百万円（同22億5千9百万円増）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。各金額については、セグメント間取引の相殺消去前の数値によっております。

① セメント

セメントの国内需要は、新型コロナウイルス感染症の拡大による工事中断などの影響が6月以降減少したものの、引き続き大型工事の着工遅れや荒天の影響もあり、官公需・民需ともに低調に推移した結果、全体では1,905万トンと前年に比べ6.4%減少しました。その内、輸入品は5千トンと前年同期に比べ54.4%減少しました。また、総輸出数量は525万トンと前年同期に比べ4.8%増加しました。

このような情勢の下、当社グループにおけるセメントの国内販売数量は受託販売分を含め679万トンと前年同期に比べ5.7%減少しました。輸出数量は180万トンと前年同期に比べ2.5%減少しました。

米国西海岸のセメント、生コンクリート事業は、新型コロナウイルス感染症が拡大する中、多くの州で建設業は必要不可欠なものとして事業の継続が認められていることから、堅調な住宅需要を背景に販売数量、価格ともに前年同期を上回りました。中国のセメント事業は、販売数量が減少しました。ベトナムのセメント事業は、他社との競合等の影響を受けたものの、販売数量は前年同期を上回りました。フィリピンのセメント事業は、国内のロックダウン（都市封鎖）の影響を受け、販売数量が減少しました。

以上の結果、売上高は3,053億7千6百万円（対前年同期32億1千9百万円減）、営業利益は168億9千8百万円（同46億1千万円増）となりました。

② 資源

骨材事業は、前年同期に比べ関東地区で販売数量が減少しました。鉱産品事業は鉄鋼向け石灰石の出荷が低調に推移しました。土壌ソリューション事業は固化不溶化材が堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は368億8千2百万円（対前年同期25億7千8百万円減）、営業利益は26億1千1百万円（同6億1千8百万円減）となりました。

③ 環境事業

大船渡発電事業の稼働開始に伴うバイオマス燃料販売の増加に加え、昨年の台風19号被害による災害廃棄物処理に取り組んだものの、新型コロナウイルス感染症の影響による電力需要の減少や石炭火力発電の稼働率低下に伴って、石炭灰処理、燃料及び排脱タンカル販売が減少した結果、売上高は377億2千3百万円（対前年同期38億1千4百万円減）、営業利益は28億2千6百万円（同7億2千万円減）となりました。

④ 建材・建築土木

地盤改良工事とALC（軽量気泡コンクリート）などが低調に推移した結果、売上高は345億1千8百万円（対前年同期45億2千万円減）、営業利益は8億6千7百万円（同10億8千3百万円減）となりました。

⑤ その他

売上高は406億6千2百万円（対前年同期40億3千5百万円増）、営業利益は29億1千7百万円（同15億8千万円増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は前連結会計年度末に比べ225億8千万円増加して1兆555億3百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ229億8千4百万円増加して3,414億8千7百万円、固定資産は同4億4百万円減少して7,140億1千6百万円となりました。流動資産増加の主な要因は現金及び預金が増加したことによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ124億8千3百万円増加して5,721億6千5百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ302億9千4百万円増加して3,440億6千6百万円、固定負債は同178億1千1百万円減少して2,280億9千8百万円となりました。流動負債増加の主な要因は短期借入金が増加したことによるものであります。固定負債減少の主な要因は社債が減少したことによるものであります。有利子負債（短期借入金、コマーシャル・ペーパー、1年内償還予定の社債、社債、長期借入金の合計額）は、前連結会計年度末に比べ231億6千5百万円増加して2,892億8千1百万円となりました。

純資産は前連結会計年度末に比べ100億9千7百万円増加して4,833億3千8百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後のわが国経済は、長期化する新型コロナウイルス感染症拡大の影響や諸外国の通商問題など、内外経済の不確実性が強まる中で、予断を許さない状況が続くものと思われまます。7月に入り経済活動は次第に再開され、今後、景気は持ち直していくことが期待されますが、経済活動の水準が元に戻るまでには相当の時間を要するものと思われまます。

このような状況下、当社グループを取り巻く事業環境につきましては、主要事業である国内セメント事業において、都市部における再開発工事や防災・減災対策工事に加え、今後はリニア中央新幹線関連工事が本格化する中で、一定水準の需要が続くものと思われまます。

一方で、新型コロナウイルス感染症の影響により経済活動の停滞が長引くことで、民間設備投資や住宅投資が抑制される可能性があり、セメント需要は、下振れリスクの懸念があります。さらに、東京オリンピック・パラリンピックの延期に伴う建設業界への影響、物流コストの上昇や建設技能労働者の人手不足の深刻化や高齢化に対しても、引き続き、留意が必要な状況です。

また、世界各国についても、徐々に経済活動は再開されつつありますが、感染防止との両立に向け各国政府が難しい舵取りを迫られる中、長期化する新型コロナウイルス感染症拡大が、各国経済にどの程度の影響を及ぼすのか、注視していく必要があります。

なお、通期連結業績予想を以下のとおり修正いたしました。詳細につきましては、本日（2020年11月10日）公表いたしました「2021年3月期第2四半期累計期間の業績予想との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2021年3月期通期連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	876,000	55,000	54,500	32,000	261.44
今回修正予想 (B)	867,000	63,000	63,000	41,000	339.20
増 減 額 (B-A)	△9,000	8,000	8,500	9,000	—

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	51,641	82,443
受取手形及び売掛金	159,048	151,032
電子記録債権	13,507	15,111
商品及び製品	30,897	28,644
仕掛品	2,310	2,891
原材料及び貯蔵品	45,075	45,830
その他	17,324	16,366
貸倒引当金	△1,302	△833
流動資産合計	318,502	341,487
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	138,947	137,806
機械装置及び運搬具（純額）	162,944	159,411
土地	164,869	165,421
その他（純額）	77,792	80,951
有形固定資産合計	544,553	543,590
無形固定資産		
のれん	179	215
その他	29,634	29,070
無形固定資産合計	29,814	29,285
投資その他の資産		
投資有価証券	82,931	86,317
退職給付に係る資産	11,090	11,475
その他	52,358	49,617
貸倒引当金	△6,327	△6,269
投資その他の資産合計	140,053	141,140
固定資産合計	714,420	714,016
資産合計	1,032,923	1,055,503

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	83,430	76,289
電子記録債務	5,330	5,640
短期借入金	120,783	143,617
コマーシャル・ペーパー	12,000	19,000
1年内償還予定の社債	-	10,000
未払法人税等	6,024	5,606
賞与引当金	6,158	6,213
その他の引当金	139	103
その他	79,906	77,595
流動負債合計	313,771	344,066
固定負債		
社債	30,000	20,000
長期借入金	103,332	96,664
退職給付に係る負債	24,999	24,298
役員退職慰労引当金	521	444
特別修繕引当金	128	154
その他の引当金	828	538
資産除去債務	7,341	7,578
その他	78,758	78,421
固定負債合計	245,910	228,098
負債合計	559,682	572,165
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,174	86,174
資本剰余金	60,233	60,291
利益剰余金	326,086	340,871
自己株式	△16,098	△21,104
株主資本合計	456,395	466,233
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,723	8,808
繰延ヘッジ損益	△0	△0
土地再評価差額金	4,968	4,968
為替換算調整勘定	△21,413	△24,225
退職給付に係る調整累計額	△9,995	△9,502
その他の包括利益累計額合計	△19,716	△19,951
非支配株主持分	36,563	37,057
純資産合計	473,241	483,338
負債純資産合計	1,032,923	1,055,503

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	431,389	420,627
売上原価	342,745	331,929
売上総利益	88,643	88,697
販売費及び一般管理費	66,179	62,570
営業利益	22,463	26,126
営業外収益		
受取利息	243	244
受取配当金	819	859
持分法による投資利益	1,503	1,075
その他	1,330	1,530
営業外収益合計	3,896	3,709
営業外費用		
支払利息	2,023	1,814
その他	1,866	1,382
営業外費用合計	3,889	3,196
経常利益	22,470	26,640
特別利益		
固定資産処分益	547	2,374
投資有価証券売却益	78	-
受取補償金	2,730	-
その他	33	90
特別利益合計	3,390	2,465
特別損失		
固定資産処分損	1,811	1,647
臨時休業等による損失	-	548
その他	316	401
特別損失合計	2,127	2,598
税金等調整前四半期純利益	23,733	26,507
法人税等	6,609	6,604
四半期純利益	17,124	19,903
非支配株主に帰属する四半期純利益	922	1,441
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,202	18,461

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	17,124	19,903
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△668	2,169
繰延ヘッジ損益	2	△0
為替換算調整勘定	△4,251	△2,935
退職給付に係る調整額	261	478
持分法適用会社に対する持分相当額	△185	△118
その他の包括利益合計	△4,840	△406
四半期包括利益	12,283	19,496
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,928	18,226
非支配株主に係る四半期包括利益	355	1,269

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	23,733	26,507
減価償却費	22,642	25,742
のれん償却額	43	25
持分法による投資損益 (△は益)	△1,503	△1,075
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	23	32
退職給付に係る資産負債の増減額	△834	△520
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△68	△77
賞与引当金の増減額 (△は減少)	85	54
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△38	106
その他の引当金の増減額 (△は減少)	29	△300
受取利息及び受取配当金	△1,062	△1,103
支払利息	2,023	1,814
投資有価証券売却損益 (△は益)	△78	-
固定資産処分損益 (△は益)	1,263	△726
売上債権の増減額 (△は増加)	21,274	6,254
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,422	72
仕入債務の増減額 (△は減少)	△19,444	△6,828
その他	137	5,021
小計	44,804	54,999
利息及び配当金の受取額	1,592	1,602
利息の支払額	△2,121	△1,871
法人税等の支払額	△8,709	△5,977
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,566	48,753
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△135	△2,902
固定資産の取得による支出	△34,094	△30,402
固定資産の売却による収入	874	3,973
投資有価証券の取得による支出	△78	△27
投資有価証券の売却による収入	245	13
貸付けによる支出	△1,244	△1,608
貸付金の回収による収入	1,417	1,252
その他	△162	△38
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,178	△29,740

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,151	21,757
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	17,000	7,000
長期借入れによる収入	16,290	14,980
長期借入金の返済による支出	△29,507	△20,315
社債の償還による支出	△10,000	-
自己株式の取得による支出	△11	△5,038
配当金の支払額	△3,681	△3,676
非支配株主への配当金の支払額	△555	△752
その他	△3,663	△4,584
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,978	9,372
現金及び現金同等物に係る換算差額	△352	△367
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,942	28,017
現金及び現金同等物の期首残高	50,084	45,748
現金及び現金同等物の四半期末残高	42,141	73,765

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書に関する注記)

臨時休業等による損失

当社グループの連結子会社において、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を背景とした各国政府や地方自治体の要請等に基づき、工場・商業施設の操業・営業を停止した期間中の固定費を特別損失に計上したものであります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

2020年5月20日開催の取締役会の決議に基づき、自己株式1,993,200株の取得を行っております。このことなどにより、当第2四半期連結累計期間において自己株式が5,005百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が21,104百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用して計算した金額を計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	セメント	資源	環境事業	建材・ 建築土木	計				
売上高									
外部顧客への売上高	303,363	27,294	38,251	37,023	405,933	25,456	431,389	—	431,389
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,232	12,166	3,285	2,015	22,701	11,170	33,871	△33,871	—
計	308,596	39,461	41,537	39,039	428,634	36,626	465,261	△33,871	431,389
セグメント利益	12,288	3,230	3,546	1,951	21,016	1,337	22,354	109	22,463

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、エンジニアリング事業、情報処理事業、金融事業、運輸・倉庫事業、化学製品事業、スポーツ事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	セメント	資源	環境事業	建材・ 建築土木	計				
売上高									
外部顧客への売上高	300,401	25,305	33,047	32,417	391,172	29,455	420,627	—	420,627
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,975	11,576	4,675	2,101	23,329	11,207	34,536	△34,536	—
計	305,376	36,882	37,723	34,518	414,501	40,662	455,163	△34,536	420,627
セグメント利益	16,898	2,611	2,826	867	23,204	2,917	26,122	4	26,126

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、エンジニアリング事業、情報処理事業、金融事業、運輸・倉庫事業、化学製品事業、スポーツ事業、電力供給事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、2020年8月25日開催の取締役会において、当社の連結子会社である秦皇島浅野水泥有限公司（以下、秦皇島浅野）の全持分を秦皇島長陽混凝土有限公司（以下、長陽混凝土）に譲渡することを決議し、2020年10月26日に出資者変更の登記を完了いたしました。

1. 譲渡の理由

当社連結子会社である秦皇島浅野は、1995年に中国河北省秦皇島市に設立し、セメント・骨材の製造販売を行い、生コンクリートメーカー・コンクリートパイル製造業者等の顧客から高い信頼・評価を得てきました。また、この数年、河北省内の旺盛な民間投資開発需要の取り込みや原価低減策の実施等により、安定的な利益を計上しておりました。

こうした状況下において、秦皇島浅野の出資者である長陽混凝土（持分比率4.00%）より、当社が保有する全持分の取得に関する提案がありました。

当社は、本件持分譲渡により、更に成長が期待できる投資案件や投資地域への投資原資として回収することが、当社グループの企業価値向上にとって望ましい方策と判断し、このたび、当社が保有する秦皇島浅野の全持分を長陽混凝土に譲渡することといたしました。

2. 譲渡先の名称

秦皇島長陽混凝土有限公司

3. 譲渡の時期

2020年10月26日

4. 譲渡の対象となる子会社の名称、事業内容及び当社との取引内容

- ① 名称 : 秦皇島浅野水泥有限公司
- ② 事業の内容 : セメント・骨材の製造販売
- ③ 当社との取引 : 記載すべき取引関係はありません。

5. 譲渡する事業が含まれる報告セグメントの名称

セメント事業

6. 譲渡株式数、譲渡前後の所有株式の状況及び譲渡損益

- ① 譲渡前の出資持分 : 67,000千米ドル（議決権所有割合：71.99%）
- ② 譲渡出資持分 : 67,000千米ドル（議決権所有割合：71.99%）
- ③ 譲渡後の出資持分 : —（議決権所有割合：—%）
- ④ 譲渡利益 : 約30億円